

Q1：関西電力は一般家庭の電気代で儲けていると云われていますが、どうなっているのですか。

『関西の説明』

○家庭用が高いのは、送電線・変電所・配電線・柱上変圧器を通過して送らねばならず、それらの設備費用が必要なので高くなる。

○上記の様な輸送経路では送配電線ロス（電線を通る電気の一部分が熱となって失われる）があり長距離になるほど多くなるので、同じ1 KWH を消費する場合でも電力量が増え、燃料費も多くかかるので家庭用は高くなる。

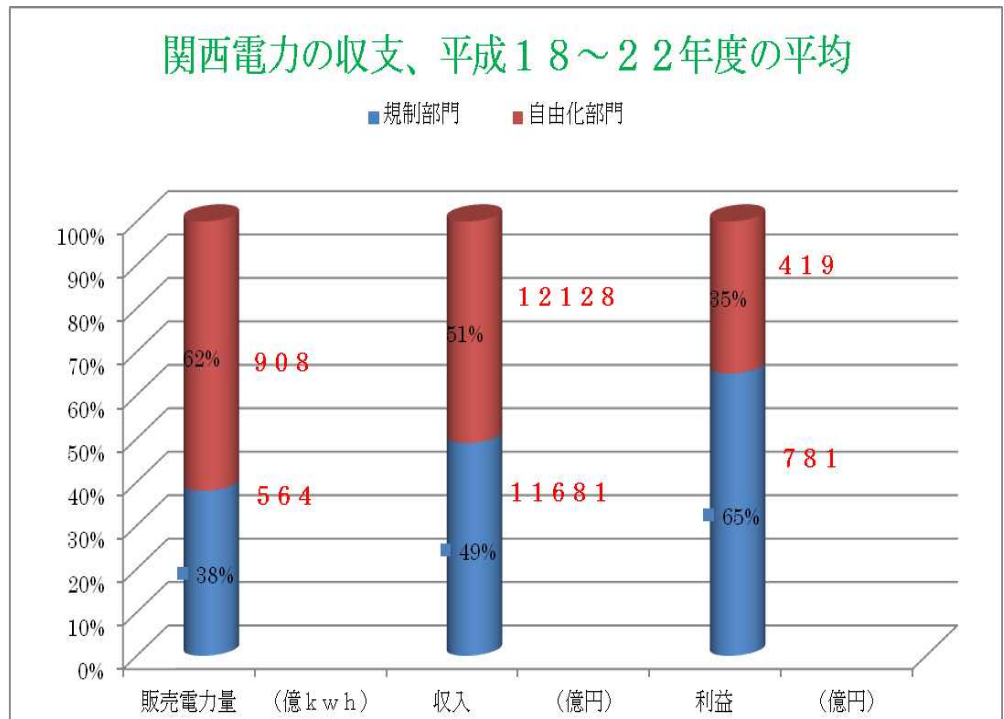
『私たちの見解』

1. 一般家庭への送電経路が多いので高くして当然との論法は、関西電力発足以来続けてきている理屈です。一理ありますが近年はピークを賄う発電所に巨額を有するようになったため、むしろ夏場であれば平日の13～14時に最も電力を使用する大口電力に負担させるべきだ、との理論もあります。

2. 右グラフを見て下さい。「規制部門」と

いうのは一般家庭です。「自由化部門」は、契約電力50KW以上の大企業・中企業・大ビルなどです。電力の使用状況は左端の棒グラフの通り、関西管内の約1200万世帯の家庭が使った使用量で、全体の38%に過ぎません。ところが真ん中の棒を見ると49%もの電気代を払い、右端の棒グラフのように、関西収益の65%にもものぼる「貢献」をしているのです。いかに、巨大企業や大百貨店に安い電気代で提供しているかがわかります。

3. 関西説明では、自由化分野の方の値上げ率が高い理由について「燃料費の構成比が高まっているので電気料金に占める割合が相対的に高い「自由化分野」で影響力が大きいので」としています。前項で述べているように、大口需要家への電気代が低すぎたことを証明しています。関西経連などが、値上げが大き過ぎると云っていますが、今までの経過から考えると当然な処理と考えます。



「規制」・「自由化」分野の値上げ率の違い

	(億円)			(%)
	申請原価 ①	見直し前収入 ②	差し引き ③=①-②	値上げ率 ④=③÷②
規制分野	12,324	11,015	1,309	11.88
自由化分野	14,463	12,130	2,333	19.23
合計	26,786	23,145	3,641	15.73

見直し前の収入は、H24/12の燃料費調整額を含む